

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月10日

【四半期会計期間】 第13期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 日本管理センター株式会社

【英訳名】 Japan Property Management Center Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 武藤 英明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 03 - 6268 - 5225(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員
ファイナンス&アドミニストレーション本部 財務部長
宮本 皇人

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 03 - 6268 - 5225(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員
ファイナンス&アドミニストレーション本部 財務部長
宮本 皇人

【縦覧に供する場所】 日本管理センター株式会社関西支社
(大阪市中央区本町二丁目6番10号)
日本管理センター株式会社中部支社
(名古屋市中区新栄一丁目7番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	19,963,348	22,401,904	26,847,022
経常利益 (千円)	801,684	1,035,284	1,038,204
四半期(当期)純利益 (千円)	495,779	631,730	635,572
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	495,181	631,737	634,979
純資産額 (千円)	2,183,759	2,711,424	2,333,028
総資産額 (千円)	6,146,594	6,405,697	5,073,190
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	54.57	69.02	69.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	53.78	67.92	68.96
自己資本比率 (%)	35.0	41.7	45.2

回次	第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.46	16.49

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は平成25年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀の異次元の金融緩和による円安の進行によりデフレ脱却の兆候は見られるものの、消費税増税後の消費回復の遅れや貿易収支赤字の恒常化、加えてヨーロッパのデフレ懸念や中東の地政学的リスク等から先行きが不透明な状況であります。一方当社の事業領域である不動産賃貸業界においては、平成27年1月1日施行の相続税の税制改正により不動産オーナーの賃貸住宅建設の需要は引き続き堅調であると見込まれております。新たな住宅供給が物件の競合の激化をもたらすことで、賃貸住宅経営をより難しくすることが予想されますが、このような経済状況は当社にとって千載一遇のチャンス到来であると考えております。

平成26年12月期の当社グループは、同期を初年度とする「JPMCグループ中期経営計画」を策定し、「JPMC2016」を基本戦略として事業展開を行いました。また、平成26年9月1日の東証1部上場をより一層の飛躍の機会とすべく経営努力を行っていく所存であります。

「JPMC2016」

既存ビジネスの深化

既存ビジネスであるサブリース事業（一般賃貸住宅・高齢者住宅）およびイーベスト事業（収益不動産売買仲介業）を更に深化させ、オーナー資産の最大化に一層貢献する。

新規ビジネスへの挑戦

「賃貸管理業」をキーワードに、新しい価値を生み出す商品を提供する。

エクセレントカンパニーの創造

企業活動において、ESG（環境・社会・ガバナンス）を尊重し、社会に必要とされる会社を目指す。

当社グループの事業である不動産賃貸管理事業は、進学や転勤が重なり転居が増加する1月から3月に入居需要が集中するため、より一層の入居促進に注力し入居率向上につとめました。また売上高の基盤となる借上物件及び加盟企業の獲得について引き続き注力いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高22,401,904千円（前年同四半期比112.2%）、営業利益1,052,445千円（前年同四半期比132.8%）、経常利益1,035,284千円（前年同四半期比129.1%）、四半期純利益631,730千円（前年同四半期比127.4%）となりました。

売上区分別の状況は、次のとおりであります。

(不動産収入)

不動産収入につきましては、パートナー企業数の増加に伴い、不動産オーナーへのスーパーサブリース（SSL）の提案が積極的に行われたことなどから、SSL適用物件の受注・受託は順調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におきまして、管理物件累計戸数は54,496戸（内、当第3四半期連結累計期間における管理物件純増戸数は5,781戸）となり、不動産収入は20,997,131千円（前年同四半期比109.2%）となりました。

(加盟店からの収入)

加盟店からの収入につきましては、セミナーなどを積極的に開催したことから、新規のパートナー企業獲得をはかることができました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におきまして、建築系パートナー（注1）592社（前期末比27社増）、不動産系パートナー（注2）579社（同34社増）、介護系パートナー（注3）23社（同3社増）となり加盟店からの収入は398,689千円（前年同四半期比104.0%）となりました。

分類	種別	役割
建築系パートナー (注1)	提携建築会社（コンストラクションパートナー）	不動産オーナーから、当社の一括借上げ事業を利用する賃貸住宅の建築を受注することにより、当社のサブリース物件を獲得する役割を担っております。
	提携リフォーム会社（リフォームパートナー）	不動産オーナーから、当社の一括借上げ事業を利用する賃貸住宅のリフォームを受注することにより、当社のサブリース物件を獲得する役割を担っております。
	提携高齢者住宅建築会社（シルバーパートナー）	不動産オーナーから「高齢者住宅一括借上システム（ふるさぼシステム）」を利用して建築を受注することにより、当社のサブリース物件を獲得する役割を担っております。
不動産系パートナー (注2)	提携賃貸管理会社（J'sパートナー）	当社から仲介業務、賃貸管理業務を委託しております。また、当社が物件の査定を行うにあたり、近隣の家賃相場に関するデータ収集や現地調査などを担当します。
介護系パートナー (注3)	提携介護会社（ふるさぼパートナー）	不動産オーナーから「高齢者住宅」を転借し、運営する役割を担っております。

(その他の収入)

その他の収入につきましてはブロードバンド事業（JPMCヒカリ売上）、イーベスト事業（収益不動産売買仲介業）及び不動産の販売収入は、順調に推移いたしました。

この結果、その他の収入は1,006,083千円（前年同四半期比280.6%）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、6,405,697千円（前連結会計年度末は5,073,190千円）となり、前連結会計年度比1,332,506千円増加しました。主な内訳は、流動資産が1,461,781千円増加し、固定資産が129,274千円減少しております。流動資産の増加は主に、現金及び預金が1,991,447千円増加したことによります。また固定資産の減少は主に、長期預金の解約により100,000千円減少したものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、3,694,272千円（前連結会計年度末は2,740,162千円）となり前連結会計年度比954,110千円増加しました。主な内訳は、流動負債が215,164千円増加し固定負債が738,946千円増加しております。流動負債の増加は主に、1年内返済予定の長期借入金が90,452千円増加したこと等によるものであります。固定負債の増加は主に、長期借入金が741,709千円増加によるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、2,711,424千円（前連結会計年度末は2,333,028千円）となり、前連結会計年度比378,395千円増加しました。主な内訳は、配当金302,130千円があったものの、四半期純利益を631,730千円計上したことに伴い利益剰余金が329,600千円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,640,000
計	26,640,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,186,400	9,186,800	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式でありま す。なお、権利内容に何 ら限定のない当社におけ る標準となる株式であ り、単元株式数は100株 であります。
計	9,186,400	9,186,800		

(注) 提出日現在発行数には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日現在までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日 (注)	12,800	9,186,400	5,772	318,489	5,772	218,443

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成26年10月1日から平成26年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ180千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	9,172,100	91,721	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	1,500		
発行済株式総数	9,173,600		
総株主の議決権		91,721	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 当社は、単元未満自己株式92株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,280,074	3,271,522
受取手形及び売掛金	130,208	130,101
販売用不動産	786,691	275,665
貯蔵品	9,031	8,715
繰延税金資産	53,467	31,884
その他	103,373	107,278
貸倒引当金	11,080	11,618
流動資産合計	2,351,766	3,813,547
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,080,973	1,084,107
減価償却累計額	52,796	78,412
建物(純額)	1,028,177	1,005,694
土地	1,229,846	1,229,846
その他	95,422	97,246
減価償却累計額	49,018	60,013
その他(純額)	46,404	37,233
有形固定資産合計	2,304,428	2,272,774
無形固定資産		
投資その他の資産	48,655	48,103
長期預金	100,000	-
敷金及び保証金	150,626	154,217
繰延税金資産	13,980	23,186
その他	132,993	145,006
貸倒引当金	29,261	51,139
投資その他の資産合計	368,339	271,271
固定資産合計	2,721,423	2,592,149
資産合計	5,073,190	6,405,697
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	175,219	181,739
1年内返済予定の長期借入金	-	90,452
未払法人税等	248,396	189,892
賞与引当金	-	20,891
その他	564,179	719,983
流動負債合計	987,795	1,202,959
固定負債		
長期借入金	-	741,709
長期預り保証金	1,752,366	1,749,604
固定負債合計	1,752,366	2,491,313
負債合計	2,740,162	3,694,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	295,398	318,489
資本剰余金	195,352	218,443
利益剰余金	1,801,452	2,131,052
自己株式	95	95
株主資本合計	2,292,107	2,667,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	122
その他の包括利益累計額合計	116	122
新株予約権	40,804	43,411
純資産合計	2,333,028	2,711,424
負債純資産合計	5,073,190	6,405,697

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	19,963,348	22,401,904
売上原価	18,053,586	20,161,551
売上総利益	1,909,762	2,240,352
販売費及び一般管理費	1,117,221	1,187,906
営業利益	792,540	1,052,445
営業外収益		
受取利息	1,299	1,334
受取手数料	5,604	6,103
違約金収入	2,223	5,183
その他	1,246	2,013
営業外収益合計	10,373	14,634
営業外費用		
支払利息	636	3,583
創立費償却	401	-
上場関連費用	-	27,000
その他	192	1,212
営業外費用合計	1,230	31,796
経常利益	801,684	1,035,284
特別利益		
固定資産売却益	11,807	-
投資有価証券売却益	25,588	-
特別利益合計	37,396	-
特別損失		
固定資産除却損	1,745	-
減損損失	3,571	-
特別損失合計	5,317	-
税金等調整前四半期純利益	833,763	1,035,284
法人税、住民税及び事業税	310,418	391,179
法人税等調整額	27,564	12,373
法人税等合計	337,983	403,553
少数株主損益調整前四半期純利益	495,779	631,730
四半期純利益	495,779	631,730

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	495,779	631,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	598	6
その他の包括利益合計	598	6
四半期包括利益	495,181	631,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	495,181	631,737
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	26,724千円	48,128千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	113,380	25.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金
平成25年8月12日 取締役会	普通株式	113,888	12.50	平成25年6月30日	平成25年9月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	141,594	15.50	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金
平成26年8月11日 取締役会	普通株式	160,536	17.50	平成26年6月30日	平成26年9月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、不動産賃貸管理事業の単一のセグメントであるため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	54円57銭	69円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	495,779	631,730
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	495,779	631,730
普通株式の期中平均株式数(株)	9,085,793	9,153,408
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	53円78銭	67円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	133,508	147,494
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は平成25年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年11月10日開催の取締役会において、次のとおり株式分割を行うことを決議しました。

1. 株式分割の目的

当社は株式分割を実施することにより、投資単位当たりの金額を引き下げることにより一層株式の流動性を高めより投資しやすい環境を整えることで、投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の方法

平成26年12月31日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

3. 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	9,186,800株
今回の分割により増加する株式数	9,186,800株
株式分割後の発行済株式総数	18,373,600株
株式分割後の発行可能株式総数	53,280,000株

(注) 上記の発行済株式総数は平成26年10月31日現在の株式数であり、新株予約権の行使により、株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

4. 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式の分割に伴い、当社がストック・オプションとして発行した新株予約権の1株当たりの権利行使価額を平成27年1月1日以降、次のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
平成24年ストック・オプション	769円	385円

5. 株式分割の効力発生日

平成27年1月1日

6. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円28銭	34円51銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円89銭	33円96銭

2 【その他】

第13期（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）中間配当について、平成26年8月11日開催の取締役会において、平成26年6月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	160,536千円
1株当たりの金額	17円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年9月19日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

日本管理センター株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井 上	司	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 里	直 記	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本管理センター株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本管理センター株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。